



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,521,191	2.4	23,007	24.6	27,006	9.6	20,752	△11.4
25年3月期	1,485,019	1.9	18,469	△37.4	24,633	△40.4	23,429	511.2

(注) 包括利益 26年3月期 52,492百万円 (△24.4%) 25年3月期 69,464百万円 (509.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.98	—	6.0	1.6	1.5
25年3月期	22.55	—	8.1	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,499百万円 25年3月期 809百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,789,495	364,126	20.6	354.62
25年3月期	1,686,072	318,126	19.0	308.49

(参考) 自己資本 26年3月期 368,231百万円 25年3月期 320,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	32,955	36,686	△17,159	259,420
25年3月期	58,460	36,715	△58,628	201,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,201	22.2	1.8
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,200	25.0	1.5
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.5	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770,000	11.7	11,000	40.2	12,000	5.9	7,000	△18.6	6.74
通期	1,600,000	5.2	28,000	21.7	30,000	11.1	17,000	△18.1	16.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	1,057,312,022 株	25年3月期	1,057,312,022 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,916,038 株	25年3月期	18,533,958 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,038,638,657 株	25年3月期	1,038,806,839 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,046,007	△2.2	5,113	288.7	9,574	△21.6	5,023	△42.4
25年3月期	1,069,925	△2.8	1,315	△92.6	12,214	△48.8	8,725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.83	—
25年3月期	8.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,422,944	254,063	17.9	244.29
25年3月期	1,345,435	241,684	18.0	232.30

(参考) 自己資本 26年3月期 254,063百万円 25年3月期 241,684百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,000	10.8	4,000	225.5	4,000	4.0	2,000	△50.7	1.92
通期	1,090,000	4.2	12,000	134.7	11,000	14.9	5,000	△0.5	4.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.35「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) ハイライト情報（当期実績）	34
(2) ハイライト情報（次期予想）	35
(3) 受注・売上・繰越高（個別）	37
(4) 役員の異動	40

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、先進国を中心に底堅さがみられたものの、一部の新興国については経済成長が鈍化したことから、全体としては弱い回復が続きました。

我が国経済におきましては、政府・日銀による積極的な経済政策の下、個人消費を中心とした内需の拡大が牽引し、企業収益や生産活動に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場につきましては、公共投資は東日本大震災からの復興工事を中心に堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられ、建設投資全体では前期を上回る水準となりましたが、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社及び国内関係会社における増加により、前期比 18.0%増の 1 兆 5,735 億円（前期は 1 兆 3,332 億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同 20.0%増の 1 兆 2,646 億円（前期は 1 兆 536 億円）となりました。

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 2.4%増の 1 兆 5,211 億円（前期は 1 兆 4,850 億円）となりました。

利益面では、当社の建築工事の総利益が減少した一方で、当社の土木工事及び国内・海外の連結子会社の総利益が増加したこと等により、営業利益は前期比 24.6%増の 230 億円（前期は 184 億円）となり、経常利益は前期比 9.6%増の 270 億円（前期は 246 億円）となりました。

当期純利益は、特別利益の減少と税金費用の増加により、前期比 11.4%減の 207 億円（前期は 234 億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前期比 10.9%増の 2,988 億円（前期は 2,694 億円）となりました。

営業損益は、完成工事総利益率が大幅に改善したことにより、350 億円（前期は 81 億円の損失）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 7.5%減の 6,900 億円（前期は 7,459 億円）となりました。

営業損益は、一部の工事における採算が悪化したことにより、316 億円の損失（前期は 99 億円の利益）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 4.9%増の 571 億円（前期は 545 億円）となりました。

営業損益は、開発事業等総利益率が改善したことにより、16 億円（前期は 4 億円の損失）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 5.7%増の 3,381 億円（前期は 3,200 億円）となりました。

営業利益は、建設系の子会社を中心に売上総利益が増加したことにより、前期比 33.4%増の 115 億円（前期は 86 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期に建設事業受注高が伸びたことを主因に完成工事高が増加したことから、前期比 18.1%増の 2,638 億円（前期は 2,233 億円）となりました。

営業利益は、前期の売上総利益率が高水準であった反動により、前期比 10.7%減の 65 億円（前期は 73 億円）となりました。

③ 次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復が続き、各種政策効果が発現する中で、消費・生産・所得の好循環が動き出すことにより、次第に景気回復に向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、復興需要に加え、東京オリンピックを見据えた公共投資や民間非製造業の設備投資が底堅く推移すると見込まれますが、需要増加に伴う労務費や資材費の上昇基調も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われま

これらの状況を踏まえ、平成 27 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比 5.2%増の 1 兆 6,000 億円（当期は 1 兆 5,211 億円）、営業利益は当期比 21.7%増の 280 億円（当期は 230 億円）、経常利益は当期比 11.1%増の 300 億円（当期は 270 億円）、当期純利益は当期比 18.1%減の 170 億円（当期は 207 億円）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比 1,034 億円増加し、1 兆 7,894 億円（前期末は 1 兆 6,860 億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加 691 億円及び現金預金の増加 666 億円があった一方で、販売用不動産の減少 332 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 574 億円増加し、1 兆 4,253 億円（前期末は 1 兆 3,679 億円）となりました。これは、未成工事受入金の増加 301 億円、繰延税金負債の増加 160 億円及び支払手形・工事未払金等の増加 123 億円があった一方で、有利子負債残高*が 354 億円減少したこと等によるものであります。その結果、当期末の有利子負債残高は、4,447 億円（前期末は 4,801 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,692 億円、その他の包括利益累計額 989 億円、少数株主持分△41 億円を合わせて、前期末比 460 億円増加の 3,641 億円（前期末は 3,181 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.6 ポイント好転し、20.6%（前期末は 19.0%）となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、329 億円の収入超過（前期は 584 億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 428 億円に減価償却費 182 億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加 285 億円の収入があった一方で、売上債権の増加 628 億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、366億円の収入超過（前期は367億円の収入超過）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入475億円及び投資有価証券の売却等による収入244億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出167億円及び貸付けによる支出118億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が106億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額51億円の支出等により、171億円の支出超過（前期は586億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から582億円増加の2,594億円（前期末は2,011億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	14.6 %	15.4 %	15.2 %	19.0 %	20.6 %
時価ベースの 自己資本比率	13.2 %	14.7 %	15.5 %	15.8 %	21.0 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	— 年	8.7 年	6.4 年	8.2 年	13.5 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	7.7	10.7	8.9	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当期は当初の予定どおり1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2.5円）を、次期も1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2.5円）を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

土木・建築・開発事業を柱として、連結経常利益350億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

国内建設事業につきましては、社員の効率的配置や優良な協力会社の確保により適切な施工体制を維持するとともに、採算重視の受注方針の徹底と現場における生産性向上の取り組みを継続することにより収益力の強化に繋がります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分して、事業の拡充を図ります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計等の上流分野から、リニューアルや維持・更新分野に至る一連の機能を強化し、多様な収益源の確立に取り組みます。重点強化分野としている開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保します。また、エンジニアリング事業につきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充します。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上に取り組みます。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

最後に、当期に発生した都内のマンション工事における重大な施工不具合を深く反省いたしまして、再発防止活動を全社的に展開するとともに、企業存続の根幹である品質・安全衛生・環境の確保を改めて徹底することにより、顧客や社会からの信頼回復に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	202,194	268,890
受取手形・完成工事未収入金等	498,067	567,203
有価証券	66	162
営業投資有価証券	11,356	10,156
販売用不動産	72,160	38,866
未成工事支出金	47,498	44,180
開発事業支出金	75,108	55,837
その他のたな卸資産	7,929	8,942
繰延税金資産	58,900	70,193
その他	84,297	84,185
貸倒引当金	△1,982	△2,223
流動資産合計	1,055,595	1,146,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,965	121,605
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,187	11,941
土地	177,727	177,531
建設仮勘定	6,500	14,316
その他（純額）	2,864	3,030
有形固定資産合計	323,246	328,426
無形固定資産	5,684	4,907
投資その他の資産		
投資有価証券	246,688	257,316
長期貸付金	11,537	22,863
退職給付に係る資産	—	457
繰延税金資産	1,605	1,811
その他	55,286	36,505
貸倒引当金	△13,571	△9,189
投資その他の資産合計	301,546	309,765
固定資産合計	630,476	643,100
資産合計	1,686,072	1,789,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	446,399	458,796
短期借入金	201,222	127,078
コマーシャル・ペーパー	43,300	54,000
1年内償還予定の社債	20,000	45,000
未払法人税等	10,633	21,401
未成工事受入金	100,755	130,921
開発事業等受入金	5,092	6,458
完成工事補償引当金	4,287	4,733
工事損失引当金	27,504	35,632
役員賞与引当金	123	137
その他	146,628	162,430
流動負債合計	1,005,947	1,046,591
固定負債		
社債	105,000	80,000
長期借入金	110,620	138,630
繰延税金負債	26	16,027
再評価に係る繰延税金負債	28,419	27,729
退職給付引当金	61,588	—
退職給付に係る負債	—	60,174
持分法適用に伴う負債	1,148	1,192
その他	55,195	55,023
固定負債合計	361,999	378,777
負債合計	1,367,946	1,425,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	132,089	148,740
自己株式	△6,082	△6,226
株主資本合計	252,758	269,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,706	71,424
繰延ヘッジ損益	△980	△418
土地再評価差額金	19,236	18,164
為替換算調整勘定	△9,271	9,281
退職給付に係る調整累計額	—	514
その他の包括利益累計額合計	67,690	98,966
少数株主持分	△2,323	△4,104
純資産合計	318,126	364,126
負債純資産合計	1,686,072	1,789,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,301,467	1,334,314
開発事業等売上高	183,552	186,877
売上高合計	1,485,019	1,521,191
売上原価		
完成工事原価	1,220,136	1,250,707
開発事業等売上原価	160,533	162,496
売上原価合計	1,380,670	1,413,204
売上総利益		
完成工事総利益	81,330	83,606
開発事業等総利益	23,018	24,380
売上総利益合計	104,349	107,987
販売費及び一般管理費	85,879	84,979
営業利益	18,469	23,007
営業外収益		
受取利息	1,118	1,438
受取配当金	4,760	4,701
持分法による投資利益	809	4,499
開発事業関連違約金収入	3,610	—
その他	9,068	8,639
営業外収益合計	19,367	19,278
営業外費用		
支払利息	6,478	6,305
貸倒引当金繰入額	427	—
支払補償費	—	4,400
その他	6,297	4,574
営業外費用合計	13,202	15,279
経常利益	24,633	27,006
特別利益		
固定資産売却益	19,587	320
投資有価証券売却益	6,080	9,611
子会社株式売却益	510	8,013
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	872
特別利益合計	26,178	18,816
特別損失		
固定資産売却損	636	464
固定資産除却損	1,554	720
投資有価証券売却損	1,407	16
投資有価証券評価損	696	38
減損損失	2,568	1,394
訴訟和解金	84	348
特別損失合計	6,947	2,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	43,864	42,840
法人税、住民税及び事業税	16,220	24,651
法人税等調整額	3,006	△3,116
法人税等合計	19,226	21,535
少数株主損益調整前当期純利益	24,637	21,305
少数株主利益	1,207	552
当期純利益	23,429	20,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,637	21,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,742	12,713
繰延ヘッジ損益	503	541
土地再評価差額金	△21	19
為替換算調整勘定	12,856	18,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,254	△381
その他の包括利益合計	44,826	31,186
包括利益	69,464	52,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,423	52,605
少数株主に係る包括利益	1,041	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	112,774	△6,068	233,457
当期変動額					
剰余金の配当			△4,674		△4,674
当期純利益			23,429		23,429
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			560		560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,315	△13	19,301
当期末残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,960	△1,442	19,818	△21,078	—	23,257	△9	256,705
当期変動額								
剰余金の配当								△4,674
当期純利益								23,429
自己株式の取得								△13
土地再評価差額金の取崩			△582			△582		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,746	461		11,807		45,015	△2,314	42,700
当期変動額合計	32,746	461	△582	11,807	—	44,433	△2,314	61,420
当期末残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758
当期変動額					
剰余金の配当			△5,193		△5,193
当期純利益			20,752		20,752
自己株式の取得				△144	△144
土地再評価差額金の取崩			1,091		1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,650	△144	16,506
当期末残高	81,447	45,304	148,740	△6,226	269,265

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,706	△980	19,236	△9,271	—	67,690	△2,323	318,126
当期変動額								
剰余金の配当								△5,193
当期純利益								20,752
自己株式の取得								△144
土地再評価差額金の取崩			△1,071			△1,071		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,717	562		18,552	514	32,346	△1,780	30,566
当期変動額合計	12,717	562	△1,071	18,552	514	31,275	△1,780	46,000
当期末残高	71,424	△418	18,164	9,281	514	98,966	△4,104	364,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,864	42,840
減価償却費	18,335	18,289
減損損失	2,568	1,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△486
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△297	381
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,353	8,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△502
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	913
受取利息及び受取配当金	△5,879	△6,140
支払利息	6,478	6,305
持分法による投資損益 (△は益)	△809	△4,499
固定資産除売却損益 (△は益)	△17,397	864
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,673	△9,595
投資有価証券評価損益 (△は益)	696	38
子会社株式売却損益 (△は益)	△510	△8,013
売上債権の増減額 (△は増加)	10,548	△62,808
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	5,434	1,200
販売用不動産の増減額 (△は増加)	15,892	6,320
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,047	3,534
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△3,735	△2,913
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,329	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,683	5,821
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	320	28,578
その他	△2,580	17,502
小計	64,931	46,144
利息及び配当金の受取額	8,019	7,861
利息の支払額	△6,545	△6,516
法人税等の支払額	△7,944	△14,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,460	32,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	564	△8,440
有形固定資産の取得による支出	△19,550	△16,703
有形固定資産の売却による収入	42,335	3,277
無形固定資産の取得による支出	△997	△929
投資有価証券の取得による支出	△2,977	△766
投資有価証券の売却等による収入	15,042	24,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,011	47,597
貸付けによる支出	△1,143	△11,850
貸付金の回収による収入	1,372	937
その他	1,057	△894
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,715	36,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,059	△6,634
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,700	10,700
長期借入れによる収入	86,927	83,668
長期借入金の返済による支出	△109,903	△98,369
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,204	△1,185
自己株式の取得による支出	△13	△144
配当金の支払額	△4,674	△5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,628	△17,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,994	5,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,540	58,255
現金及び現金同等物の期首残高	160,623	201,164
現金及び現金同等物の期末残高	201,164	259,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「会計方針の変更等」、「未適用の会計基準等」及び「表示方法の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末から適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が60,174百万円計上され、退職給付に係る資産が457百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が514百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定である。なお、当該改正以外は適用済みである。

③ 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加する予定である。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「繰延税金負債」(固定負債)については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた 55,222 百万円は、「繰延税金負債」26 百万円、「その他」55,195 百万円として組み替えている。

連結損益計算書関係

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた 5,587 百万円は、「持分法による投資利益」809 百万円、「その他」9,068 百万円(「開発事業出資利益」に表示していた 4,290 百万円を含む)として組み替えている。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「持分法による投資損益(△は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3,389 百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△809 百万円、「その他」△2,580 百万円として組み替えている。

「定期預金の純増減額(△は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 1,621 百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」564 百万円、「その他」1,057 百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

(平成 26 年 3 月 31 日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	280,268
2. 保証債務等	
① 保証債務	
保証債務額	11,996
② その他	
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に 関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局)	26,691

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 3,820 百万円を相殺して表示している。

4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 11,298 百万円

(連結損益計算書関係)

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(百万円)

1. 工事進行基準による完成工事高	1,150,545
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	27,215
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,829
4. 減損損失	

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物等	大阪府他	3 件
遊休資産	建物及び土地	東京都他	6 件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等及び国内連結子会社支店の収益性の低下により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394 百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産 58 百万円(建物及び構築物 39 百万円、機械、運搬具及び工具器具備品 5 百万円、その他 12 百万円)、遊休資産 1,335 百万円(建物及び構築物 1,217 百万円、土地 118 百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(百万円)
当期発生額	27,029
組替調整額	<u>△7,351</u>
税効果調整前	19,677
税効果額	<u>△6,963</u>
その他有価証券評価差額金	<u>12,713</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△473
組替調整額	<u>1,352</u>
税効果調整前	878
税効果額	<u>△337</u>
繰延ヘッジ損益	<u>541</u>
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>19</u>
土地再評価差額金	<u>19</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	18,328
組替調整額	<u>△35</u>
税効果調整前	18,293
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>18,293</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△438
組替調整額	<u>57</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△381</u>
その他の包括利益合計	<u>31,186</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土 木 事 業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建 築 事 業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開 発 事 業 等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	269,492	741,620	53,015	197,562	223,329	1,485,019	—	1,485,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,304	1,492	122,514	16	128,329	(128,329)	—
計	269,492	745,925	54,508	320,077	223,345	1,613,349	(128,329)	1,485,019
セグメント 利益又は損失 (△)	△8,143	9,926	△467	8,647	7,366	17,329	1,139	18,469
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,502	4,158	4,852	5,138	2,858	18,510	(174)	18,335
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	403	403	(614)	△210

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 1,139 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. のれんの償却額には、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	298,806	681,932	56,248	220,419	263,784	1,521,191	—	1,521,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,087	932	117,762	20	126,803	(126,803)	—
計	298,806	690,020	57,181	338,181	263,805	1,647,994	(126,803)	1,521,191
セグメント 利益又は損失 (△)	35,044	△31,624	1,693	11,534	6,581	23,230	△222	23,007
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,538	3,553	4,510	4,835	3,986	18,424	(134)	18,289
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	5	5	(614)	△608

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△222 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. のれんの償却額には、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,301,467	82,297	101,255	1,485,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,255,410	90,240	10,734	125,709	2,923	1,485,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
281,707	5,065	2,792	33,657	23	323,246

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,334,314	74,565	112,311	1,521,191

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,240,496	126,387	11,566	131,041	11,700	1,521,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
272,706	6,557	3,354	45,799	9	328,426

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 2,568百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産226百万円、賃貸用資産2,300百万円及び遊休資産41百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 1,394百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産58百万円及び遊休資産1,335百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	438	50
負ののれん	649	1,285

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	40	11
負ののれん	649	636

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(平成 26 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付に係る負債	21,823
たな卸資産評価損	16,785
工事損失引当金	13,966
固定資産(賃貸用等)評価損	12,768
その他	55,310
繰延税金資産小計	120,654
評価性引当額	<u>△18,391</u>
繰延税金資産合計	102,263
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,236
その他	<u>△6,100</u>
繰延税金負債合計	<u>△46,337</u>
繰延税金資産の純額	<u>55,926</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(百万円)
流動資産「繰延税金資産」	70,193
固定資産「繰延税金資産」	1,811
流動負債「その他」	50
固定負債「繰延税金負債」	16,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.4
永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	1.0
評価性引当額	8.9
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	△5.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	6.4
その他	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 26 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度の法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が 2,749 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 0 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 2,748 百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 4,225 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 172 百万円、固定資産売却損は 245 百万円、固定資産除却損は 414 百万円、減損損失は 1,335 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	160,669
期中増減額	△3,183
期末残高	157,485
期末時価	239,407

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額 354円 62銭

1株当たり当期純利益金額 19円 98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	20,752 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	20,752 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,038,638,657 株

3. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度末から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円 50銭増加している。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成 26 年 4 月 15 日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 100 億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない） |
| (2) 年限 | 3 年以上 10 年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (4) 償還金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (5) 利率 | 同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成 27 年 3 月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金又は運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	132,522	169,457
受取手形	13,813	24,321
完成工事未収入金	387,689	430,833
有価証券	—	120
営業投資有価証券	11,356	10,156
販売用不動産	37,782	35,381
未成工事支出金	35,700	26,371
開発事業等支出金	42,762	35,856
材料貯蔵品	48	41
前払費用	754	804
繰延税金資産	55,150	66,945
立替金	29,505	30,737
その他	40,077	36,765
貸倒引当金	△144	△130
流動資産合計	787,019	867,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,323	221,698
減価償却累計額	△143,974	△148,738
建物(純額)	79,349	72,960
構築物	14,879	14,782
減価償却累計額	△11,716	△11,924
構築物(純額)	3,162	2,857
機械及び装置	18,492	17,677
減価償却累計額	△15,379	△15,381
機械及び装置(純額)	3,112	2,295
車両運搬具	843	823
減価償却累計額	△816	△803
車両運搬具(純額)	26	19
工具器具・備品	12,758	12,748
減価償却累計額	△11,503	△11,599
工具器具・備品(純額)	1,254	1,148
土地	143,662	142,172
リース資産	1,509	1,548
減価償却累計額	△815	△958
リース資産(純額)	693	590
建設仮勘定	6	101
その他	407	409
有形固定資産合計	231,676	222,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,982	1,423
ソフトウェア	1,387	1,261
リース資産	1	0
その他	468	468
無形固定資産合計	3,841	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	215,716	224,568
関係会社株式	77,088	76,983
出資金	292	165
関係会社出資金	328	234
長期貸付金	3,797	3,796
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	7,499	7,617
破産更生債権等	333	98
長期前払費用	3,789	3,285
繰延税金資産	573	—
その他	24,853	19,936
貸倒引当金	△11,376	△7,117
投資その他の資産合計	322,898	329,570
固定資産合計	558,415	555,280
資産合計	1,345,435	1,422,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,404	1,592
工事未払金	353,205	344,504
短期借入金	153,193	91,696
コマーシャル・ペーパー	43,300	54,000
1年内償還予定の社債	20,000	45,000
リース債務	282	238
未払金	15,788	14,558
未払費用	9,045	9,334
未払法人税等	5,070	16,620
未成工事受入金	82,963	116,185
開発事業等受入金	3,942	4,737
預り金	72,935	93,910
前受収益	2,806	2,797
完成工事補償引当金	3,919	4,278
工事損失引当金	27,260	35,360
資産除去債務	—	148
従業員預り金	20,064	19,795
その他	3,173	1,485
流動負債合計	819,358	856,242
固定負債		
社債	105,000	80,000
長期借入金	63,448	103,971
リース債務	444	382
繰延税金負債	—	13,797
再評価に係る繰延税金負債	27,248	26,558
退職給付引当金	53,988	55,493
関係会社事業損失引当金	2,187	2,668
資産除去債務	334	302
長期預り金	17,389	16,399
その他	14,352	13,063
固定負債合計	284,392	312,638
負債合計	1,103,750	1,168,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	299
固定資産圧縮積立金	8,755	9,342
別途積立金	21,997	26,997
繰越利益剰余金	13,794	8,830
利益剰余金合計	44,547	45,470
自己株式	△5,710	△5,855
株主資本合計	165,662	166,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,553	71,142
繰延ヘッジ損益	△338	△245
土地再評価差額金	17,807	16,725
評価・換算差額等合計	76,022	87,622
純資産合計	241,684	254,063
負債純資産合計	1,345,435	1,422,944

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,015,417	988,826
開発事業等売上高	54,508	57,181
売上高合計	1,069,925	1,046,007
売上原価		
完成工事原価	959,993	935,154
開発事業等売上原価	52,686	53,317
売上原価合計	1,012,680	988,472
売上総利益		
完成工事総利益	55,423	53,671
開発事業等総利益	1,822	3,863
売上総利益合計	57,245	57,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	434	454
執行役員報酬	1,127	1,115
従業員給料手当	18,891	18,967
退職給付引当金繰入額	1,706	1,518
退職年金掛金	468	464
法定福利費	2,899	2,973
福利厚生費	1,139	1,019
修繕維持費	622	575
事務用品費	391	403
通信交通費	2,303	2,306
動力用水光熱費	321	335
調査研究費	7,612	6,764
広告宣伝費	689	638
交際費	706	652
寄付金	87	85
地代家賃	1,305	1,636
減価償却費	1,508	1,444
租税公課	1,155	1,242
保険料	83	85
雑費	12,472	9,736
販売費及び一般管理費合計	55,930	52,421
営業利益	1,315	5,113
営業外収益		
受取利息	299	240
受取配当金	16,404	13,843
その他	4,131	3,806
営業外収益合計	20,835	17,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,649	3,808
社債利息	1,648	1,448
支払補償費	—	4,400
その他	4,637	3,773
営業外費用合計	9,936	13,430
経常利益	12,214	9,574
特別利益		
固定資産売却益	2,401	206
投資有価証券売却益	5,785	8,447
関係会社株式売却益	1,428	263
特別利益合計	9,615	8,916
特別損失		
固定資産売却損	554	414
固定資産除却損	1,474	681
投資有価証券売却損	1,406	16
投資有価証券評価損	681	38
関係会社株式売却損	15	—
関係会社出資金評価損	1,300	94
減損損失	2,300	1,335
関係会社事業損失引当金繰入額	195	481
訴訟和解金	84	348
特別損失合計	8,013	3,411
税引前当期純利益	13,815	15,079
法人税、住民税及び事業税	1,728	15,101
法人税等調整額	3,362	△5,045
法人税等合計	5,090	10,056
当期純利益	8,725	5,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893	10,262	34,997	△5,350	△5,696	161,038
当期変動額								
剰余金の配当						△4,681		△4,681
別途積立金の取崩					△13,000	13,000		—
固定資産圧縮積立金の積立				1,223		△1,223		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,731		2,731		—
当期純利益						8,725		8,725
自己株式の取得							△13	△13
土地再評価差額金の取崩						594		594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,507	△13,000	19,145	△13	4,623
当期末残高	81,447	20,485	24,893	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,011	△470	18,423	43,964	205,003
当期変動額					
剰余金の配当					△4,681
別途積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					8,725
自己株式の取得					△13
土地再評価差額金の取崩			△616	△616	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,542	131		32,674	32,674
当期変動額合計	32,542	131	△616	32,057	36,681
当期末残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	—	8,755	21,997	13,794	△5,710	165,662	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,201		△5,201	
別途積立金の積立						5,000	△5,000		—	
特別償却準備金の積立				299			△299		—	
固定資産圧縮積立金の積立					861		△861		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△273		273		—	
当期純利益							5,023		5,023	
自己株式の取得								△144	△144	
土地再評価差額金の取崩							1,101		1,101	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	299	587	5,000	△4,963	△144	778	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	299	9,342	26,997	8,830	△5,855	166,441	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,553	△338	17,807	76,022	241,684
当期変動額					
剰余金の配当					△5,201
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,023
自己株式の取得					△144
土地再評価差額金の取崩			△1,082	△1,082	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,588	93		12,682	12,682
当期変動額合計	12,588	93	△1,082	11,600	12,378
当期末残高	71,142	△245	16,725	87,622	254,063

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	14,850		15,211		361	2.4	15,200	
建設事業	13,014		13,343		328	2.5	13,500	
開発事業等	1,835		1,868		33	1.8	1,700	
売上総利益	1,043	7.0%	1,079	7.1%	36	3.5	1,040	6.8%
建設事業	813	6.2%	836	6.3%	22	2.8	845	6.3%
開発事業等	230	12.5%	243	13.0%	13	5.9	195	11.5%
販管費	858		849		△9	△1.0	860	
営業利益	184	1.2%	230	1.5%	45	24.6	180	1.2%
営業外損益 (金融収支)	61 (△6)		39 (△2)		△21 (4)		30 (△9)	
経常利益	246	1.7%	270	1.8%	23	9.6	210	1.4%
特別損益	192		158		△33		100	
当期純利益	234	1.6%	207	1.4%	△26	△11.4	170	1.1%
建設事業受注高	13,332		15,735		2,403	18.0	14,300	
国内	10,711		12,983		2,271	21.2	11,650	
海外	2,621		2,752		131	5.0	2,650	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	4,801		4,447		△354	△7.4	4,500	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	10,699		10,460		△239	△2.2	10,650	
建設事業	10,154		9,888		△265	△2.6	10,100	
(土木)	(2,694)		(2,988)		(293)	(10.9)	(2,900)	
(建築)	(7,459)		(6,900)		(△559)	(△7.5)	(7,200)	
開発事業等	545		571		26	4.9	550	
売上総利益	572	5.4%	575	5.5%	2	0.5	610	5.7%
建設事業	554	5.5%	536	5.4%	△17	△3.2	595	5.9%
(土木)	(93)	(3.5%)	(514)	(17.2%)	(420)	(448.2)	(400)	(13.8%)
(建築)	(460)	(6.2%)	(22)	(0.3%)	(△437)	(△95.1)	(195)	(2.7%)
開発事業等	18	3.3%	38	6.8%	20	112.0	15	2.7%
販管費	559		524		△35	△6.3	540	
営業利益	13	0.1%	51	0.5%	37	288.7	70	0.7%
営業外損益 (金融収支)	108 (113)		44 (87)		△64 (△25)		10 (24)	
経常利益	122	1.1%	95	0.9%	△26	△21.6	80	0.8%
特別損益	16		55		39		10	
当期純利益	87	0.8%	50	0.5%	△37	△42.4	50	0.5%
受注高	10,536		12,646		2,110	20.0	11,300	
建設事業	9,960		12,110		2,150	21.6	10,800	
(土木)	(2,413)		(3,692)		(1,278)	(53.0)	(2,800)	
(建築)	(7,547)		(8,418)		(871)	(11.5)	(8,000)	
開発事業等	575		536		△39	△6.8	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	3,849		3,746		△102	△2.7	3,700	

(注) 当期予想(期央)については、平成25年11月12日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	15,211		16,000		788	5.2	7,700	
建設事業	13,343		14,600		1,256	9.4	7,010	
開発事業等	1,868		1,400		△468	△25.1	690	
売上総利益	1,079	7.1%	1,110	6.9%	30	2.8	515	6.7%
建設事業	836	6.3%	900	6.2%	63	7.6	410	5.8%
開発事業等	243	13.0%	210	15.0%	△33	△13.9	105	15.2%
販管費	849		830		△19	△2.3	405	
営業利益	230	1.5%	280	1.8%	49	21.7	110	1.4%
営業外損益 (金融収支)	39 (△2)		20 (0)		△19 (2)		10 (1)	
経常利益	270	1.8%	300	1.9%	29	11.1	120	1.6%
特別損益	158		△10		△168		△5	
当期純利益	207	1.4%	170	1.1%	△37	△18.1	70	0.9%
建設事業受注高	15,735		13,000		△2,735	△17.4	5,600	
国内	12,983		10,000		△2,983	△23.0	4,300	
海外	2,752		3,000		247	9.0	1,300	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	4,447		4,000		△447	△10.1		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	10,460		10,900		439	4.2	5,350	
建設事業	9,888		10,600		711	7.2	5,200	
(土木)	(2,988)		(3,000)		(11)	(0.4)	(1,400)	
(建築)	(6,900)		(7,600)		(699)	(10.1)	(3,800)	
開発事業等	571		300		△271	△47.5	150	
売上総利益	575	5.5%	630	5.8%	54	9.5	290	5.4%
建設事業	536	5.4%	615	5.8%	78	14.6	280	5.4%
(土木)	(514)	(17.2%)	(275)	(9.2%)	(△239)	(△46.5)	(125)	(8.9%)
(建築)	(22)	(0.3%)	(340)	(4.5%)	(317)	(-)	(155)	(4.1%)
開発事業等	38	6.8%	15	5.0%	△23	△61.2	10	6.7%
販管費	524		510		△14	△2.7	250	
営業利益	51	0.5%	120	1.1%	68	134.7	40	0.7%
営業外損益 (金融収支)	44 (87)		△10 (2)		△54 (△85)		0 (5)	
経常利益	95	0.9%	110	1.0%	14	14.9	40	0.7%
特別損益	55		△10		△65		△5	
当期純利益	50	0.5%	50	0.5%	△0	△0.5	20	0.4%
受注高	12,646		9,500		△3,146	△24.9	4,050	
建設事業	12,110		9,150		△2,960	△24.4	3,850	
(土木)	(3,692)		(2,650)		(△1,042)	(△28.2)	(1,350)	
(建築)	(8,418)		(6,500)		(△1,918)	(△22.8)	(2,500)	
開発事業等	536		350		△186	△34.7	200	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,746		3,100		△646	△17.3		

② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
土 木	3,692	(29.2%)	2,650	(27.9%)	△1,042	△28.2	1,350	(33.4%)
国内	3,405	(26.9%)	2,500	(26.3%)	△905	△26.6	1,300	(32.1%)
海外	286	(2.3%)	150	(1.6%)	△136	△47.6	50	(1.3%)
建 築	8,418	(66.6%)	6,500	(68.4%)	△1,918	△22.8	2,500	(61.7%)
国内	8,418	(66.6%)	6,500	(68.4%)	△1,918	△22.8	2,500	(61.7%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	12,110	(95.8%)	9,150	(96.3%)	△2,960	△24.4	3,850	(95.1%)
国内	11,824	(93.5%)	9,000	(94.7%)	△2,824	△23.9	3,800	(93.8%)
海外	286	(2.3%)	150	(1.6%)	△136	△47.7	50	(1.3%)
開発事業等	536	(4.2%)	350	(3.7%)	△186	△34.7	200	(4.9%)
合 計	12,646	(100.0%)	9,500	(100.0%)	△3,146	△24.9	4,050	(100.0%)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕	当事業年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	117,692 (11.2 %)	212,166 (16.7 %)	94,473	80.3 %
		国内民間	101,811 (9.6)	128,427 (10.2)	26,616	26.1
		国内計	219,503 (20.8)	340,593 (26.9)	121,090	55.2
		海外	21,853 (2.1)	28,643 (2.3)	6,789	31.1
		計	241,357 (22.9)	369,237 (29.2)	127,879	53.0
	設	国内官公庁	60,255 (5.7)	162,777 (12.9)	102,521	170.1
		国内民間	694,440 (65.9)	679,040 (53.7)	△ 15,399	△ 2.2
		国内計	754,696 (71.6)	841,817 (66.6)	87,121	11.5
		海外	8 (0.0)	12 (0.0)	4	54.1
		計	754,704 (71.6)	841,830 (66.6)	87,126	11.5
業	計	国内官公庁	177,947 (16.9)	374,943 (29.6)	196,995	110.7
		国内民間	796,252 (75.5)	807,468 (63.9)	11,216	1.4
		国内計	974,199 (92.4)	1,182,411 (93.5)	208,211	21.4
		海外	21,861 (2.1)	28,656 (2.3)	6,794	31.1
		計	996,061 (94.5)	1,211,067 (95.8)	215,005	21.6
開発事業等		57,549 (5.5)	53,607 (4.2)	△ 3,942	△ 6.8	
合計		1,053,611 (100)	1,264,674 (100)	211,063	20.0	

当事業年度の主な受注工事

銀座六丁目10地区市街地再開発組合

銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

東北電力(株)

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

茨城県厚生農業協同組合連合会

総合病院土浦協同病院移転新築工事

クリニカルリサーチセンターPFI(株)

東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター建設工事

環境省

平成25年度富岡町除染等工事(その1)

石巻市

石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業

東京都中央卸売市場

豊洲新市場(仮称)青果棟ほか建設工事

川崎重工業(株)

名古屋第一工場(仮称)東工場建設工事

台湾電力

大林高港電力シールド建設工事(台湾)

<参考> 当社以外の主な受注工事

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

ジェネラル・グロウス・プロパティーズ社

アラモアナセンター・エヴァウイング拡張工事(米国)※

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日〕	当事業年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	168,915 (15.8 %)	178,875 (17.1 %)	9,959	5.9 %
		国内民間	94,744 (8.9)	104,051 (9.9)	9,307	9.8
		国内計	263,659 (24.7)	282,926 (27.0)	19,266	7.3
		海外	5,832 (0.5)	15,879 (1.5)	10,047	172.3
		計	269,492 (25.2)	298,806 (28.5)	29,313	10.9
	設 建 築	国内官公庁	78,725 (7.4)	69,854 (6.7)	△ 8,870	△ 11.3
		国内民間	667,191 (62.3)	620,152 (59.3)	△ 47,038	△ 7.1
		国内計	745,916 (69.7)	690,007 (66.0)	△ 55,909	△ 7.5
		海外	8 (0.0)	12 (0.0)	4	50.4
		計	745,925 (69.7)	690,020 (66.0)	△ 55,904	△ 7.5
業 計	国内官公庁	247,641 (23.2)	248,729 (23.8)	1,088	0.4	
	国内民間	761,935 (71.2)	724,203 (69.2)	△ 37,731	△ 5.0	
	国内計	1,009,576 (94.4)	972,933 (93.0)	△ 36,642	△ 3.6	
	海外	5,841 (0.5)	15,892 (1.5)	10,051	172.1	
	計	1,015,417 (94.9)	988,826 (94.5)	△ 26,591	△ 2.6	
開発事業等		54,508 (5.1)	57,181 (5.5)	2,672	4.9	
合計		1,069,925 (100)	1,046,007 (100)	△ 23,918	△ 2.2	

当事業年度の主な完成工事

ヤマト運輸(株)

国土交通省東北地方整備局

台湾台北市政府捷運工程局北区工程處

マルイト(株)

イオンモール(株)

大鵬薬品工業(株)

国土交通省関東地方整備局

東雲グリーンフロンティアPFI(株)

川口金山町12番地区市街地再開発組合

羽田クロノゲート新築工事

胆沢ダム堤体盛立工事

台北市地下鉄新莊線CK570C工区建設工事(台湾)

ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾート新築工事

イオンモール東員新築工事

北島工場建設工事

357号東京港トンネル工事

東雲合同庁舎(仮称)整備等事業

サウスゲートタワー川口建設工事

<参考> 当社以外の主な完成工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

シンガポール保健省、シンガポール・ヘルス・サービス社 ザ・アカデミア(シンガポール総合病院病理学棟)※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	258,028 (21.0 %)	291,319 (20.1 %)	33,290	12.9 %
		国内民間	114,128 (9.3)	138,504 (9.6)	24,376	21.4
		国内計	372,156 (30.3)	429,824 (29.7)	57,667	15.5
		海外	36,662 (3.0)	49,426 (3.4)	12,763	34.8
		計	408,819 (33.3)	479,250 (33.1)	70,430	17.2
	設 建 築	国内官公庁	100,573 (8.2)	193,495 (13.4)	92,922	92.4
		国内民間	698,958 (56.8)	757,846 (52.3)	58,888	8.4
		国内計	799,531 (65.0)	951,342 (65.7)	151,810	19.0
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	799,531 (65.0)	951,342 (65.7)	151,810	19.0
業 計	国内官公庁	358,601 (29.2)	484,814 (33.5)	126,213	35.2	
	国内民間	813,086 (66.1)	896,351 (61.9)	83,264	10.2	
	国内計	1,171,688 (95.3)	1,381,166 (95.4)	209,477	17.9	
	海外	36,662 (3.0)	49,426 (3.4)	12,763	34.8	
	計	1,208,351 (98.3)	1,430,592 (98.8)	222,241	18.4	
開発事業等		20,839 (1.7)	17,265 (1.2)	△ 3,573	△ 17.2	
合計		1,229,190 (100)	1,447,857 (100)	218,667	17.8	

当事業年度末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

(株)西武プロパティーズ

宮城県

首都高速道路(株)

勝どき五丁目地区市街地再開発組合

三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、

大手町デベロップメント特定目的会社

二子玉川東第二地区市街地再開発組合

(独)水資源機構

<参考> 当社以外の主な繰越工事

メディアコープ社

国立シンガポール工科・デザイン大学

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事

勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業

施設建築物等新築工事

(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る

施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)

武蔵水路中流部改築工事

※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

メディア・コンプレックス新築工事(シンガポール)※

国立シンガポール工科・デザイン大学新築工事(シンガポール)※

(4) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成26年5月13日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。